



2014年9月期 決算説明会

(2015年3月期 第2四半期)



2014年12月1日

株式会社 西日本シティ銀行



	頁
I 業績の概要	2
1. 2014年9月期業績	3 ~ 4
①単体損益	3 ~ 4
②連結損益	5
③単体開示債権	6
④連結自己資本比率	7
2. 2015年3月期業績予想	8
①単体損益	8
②連結損益	9
II 中計 NewStage 2014 ~汗をかこう~	10
1. 中計の全体像	11 ~ 14
2. 4つの基本戦略	15
①人間力の向上 一人財戦略	15
②考える営業の定着 一組織戦略	16
③まるごとサポートの充実 一チャネル戦略	17
④営業領域の拡大 一エリア戦略	18
3. その他の主要施策	19
①地域との共栄	19
②機能強化戦略	20
4. 計数	21 ~ 24
①貸出金のボリューム拡大	21 ~ 24
②個人ローンの実行額	25
③預金・NCDのボリューム拡大	26
④預り資産の手数料増加	27
III トピックス	28
1. 利益還元方針の転換	29
2. 創立10周年記念事業	30 ~ 31

I 業績の概要

1. 2014年9月期業績

① 単体損益

～前年同期との比較～

前年同期との比較では、利回り低下による貸出金利息の減少と、投信解約益を中心とした有価証券利息配当金の減少を主因に、コア業務純益・中間純利益が減益となった。

単体損益

	14/9月期		13/9月期 実績
	実績	前年同期比	
コア業務粗利益 [注1]	548	△ 38	586
資金利益	478	△ 42	520
(うち 貸出金利息)	(423)	(△ 11) ①	(434)
(うち 有価証券利息配当金)	(92)	(△ 33) ②	(125)
役務取引等利益	66	+ 5 ⑤	61
その他	3	△ 1	4
経費 △	360	△ 10 ③	370
コア業務純益 [注2]	187	△ 29	216
有価証券関係損益	18	+ 9	9
信用コスト [注3] △	16	+ 13 ④	3
その他臨時損益 + 特別損益	△ 3	△ 9	6
(うち 生命保険等満期金)	(0)	(△ 6) ⑤	(6)
税引前中間純利益	186	△ 42	228
法人税等 △	63	△ 22	85
中間純利益	123	△ 20	143

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費

[注3] 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

前年同期比減益となった主な要因

- ① 貸出金利息の減少 前年同期比 △11億円
利回りの低下による減少を、ボリューム拡大による増加で補えず、引き続き減少した。
- ② 有価証券利息配当金の減少 前年同期比 △33億円
投信解約益は、株価上昇等の市場動向を捉えて戦略的に計上しているが、14/9月期は減少(前年同期比△25億円)した。

前年同期比増減要因(特記事項)

- ③ 経費(△)の減少 前年同期比 △10億円
店舗・人員の効率化により経費全般が減少したほか、サブシステム等の減価償却が減少した。
- ④ 信用コスト(△)の増加 前年同期比 +13億円
貸倒実績率の低下幅が縮小し、引当率変動による一般貸倒引当金の戻入益が減少した。
- ⑤ 役務取引等利益の増加 前年同期比 +5億円
生命保険等満期金(住宅ローンの団体信用生命保険の配当金)の計上科目を、その他臨時損益から役務取引等利益へと変更した。

1. 2014年9月期業績

① 単体損益

～前回予想との比較～

前回予想との比較では、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加を主因に、コア業務純益・中間純利益がプラスとなった。

単体損益

	14/9月期		単位: 億円
	実績	前回予想比	14/9月期 前回予想 〔注4〕
コア業務粗利益 [注1]	548	+ 18	530
(うち 貸出金利息)	(423)	(+ 7) ①	(416)
(うち 有価証券利息配当金)	(92)	(+ 6) ②	(86)
経費 △	360	△ 10	370
コア業務純益 [注2]	187	+ 27	160
信用コスト [注3] △	16	△ 2	18
中間純利益	123	+ 28	95

〔注1〕 業務粗利益－債券等関係損益

〔注2〕 コア業務粗利益－経費

〔注3〕 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

〔注4〕 2014年3月期決算短信(2014年5月9日公表)の予想値。

前回予想比プラスとなった主な要因

① 貸出金利息の増加 前回予想比 +7億円

ボリューム拡大(前回予想比+402億円)と利回りの上振れ(前回予想比+0.01%)によりプラスとなった。

	14/9月期		単位: 億円
	実績	前回予想比	14/9月期 前回予想
利 息	423	+ 7	416
		平残要因 (+ 3)	
		利回要因 (+ 3)	
平 残	56,474	+ 402	56,072
利 回 り	1.49%	+ 0.01%	1.48%

② 有価証券利息配当金の増加 前回予想比 +6億円

株式配当金(前回予想比+3億円)と投信解約益(前回予想比+2億円)の上振れを主因にプラスとなった。

1. 2014年9月期業績

②連結損益

連結ベースは単体ベースと同様、コア業務純益・中間純利益ともに前年同期比減益となった。グループ会社の中間純利益(少数株主持分控除後)は、前年同期とほぼ同水準であった。

連結損益

	14/9月期				13/9月期 実績
	実績	前年同期比	うち 当行単体	うち 連単差	
コア業務粗利益 [注1]	637	△ 33	△ 38	+ 5	670
資金利益	512	△ 39	△ 42	+ 3	551
役務取引等利益	116	+ 7	+ 5	+ 3	109
その他	8	△ 2	△ 1	△ 1	10
営業経費 △	418	△ 5	△ 8	+ 2	423
コア業務純益 [注2]	224	△ 26	△ 29	+ 3	250
有価証券等関係損益	18	+ 9	+ 9	0	9
信用コスト [注3] △	19	+ 10	+ 13	△ 2	9
その他の経常損益+特別損益	1	△ 11	△ 8	△ 2	12
税金等調整前中間純利益	218	△ 41	△ 42	+ 1	259
法人税等 △	72	△ 23	△ 22	△ 1	95
少数株主利益 △	10	0		0	10
中間純利益	135	△ 19	△ 20	+ 2	154

[注1] 業務粗利益－債券等関係損益

[注2] コア業務粗利益－経費〔営業経費から臨時処理分を除く〕

[注3] 貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

単位: 億円

中間純利益の構成

	14/9月期		13/9月期 実績
	実績	前年同期比	
当行単体	123	△ 20	143
グループ会社 [注4]	14.5	+ 0.1	14.4
(長崎銀行)	(1.6)	(△ 0.3)	(1.9)
(西日本シティTT証券)	(1.9)	(△ 0.6)	(2.5)
(九州カード)	(5.3)	(△ 0.2)	(5.5)
(西日本信用保証)	(2.7)	(0.0)	(2.7)
(九州債権回収)	(0.9)	(+ 0.4)	(0.5)
(NCBビジネスサービス)	(-)	(+ 0.7)	(△ 0.7)
(NTTデータNCB)	(1.6)	(0.0)	(1.6)
配当消去、のれん償却	△ 1.8	+ 1.9	△ 3.7
連結	135	△ 19	154

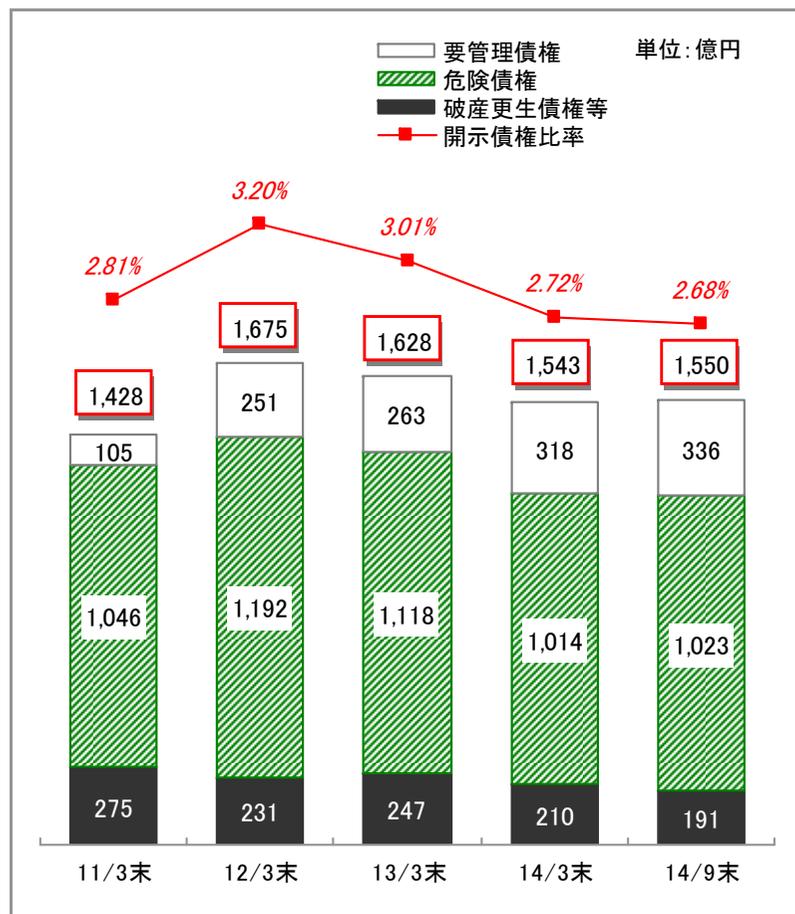
[注4] 子会社・関連会社の少数株主持分控除後の中間純利益。

1. 2014年9月期業績

③単体開示債権

単体ベースの開示債権は、14/3月末と比べ、残高がほぼ同水準(14/3月末比+7億円)であり、比率は低下(14/3月末比△0.04%)した。

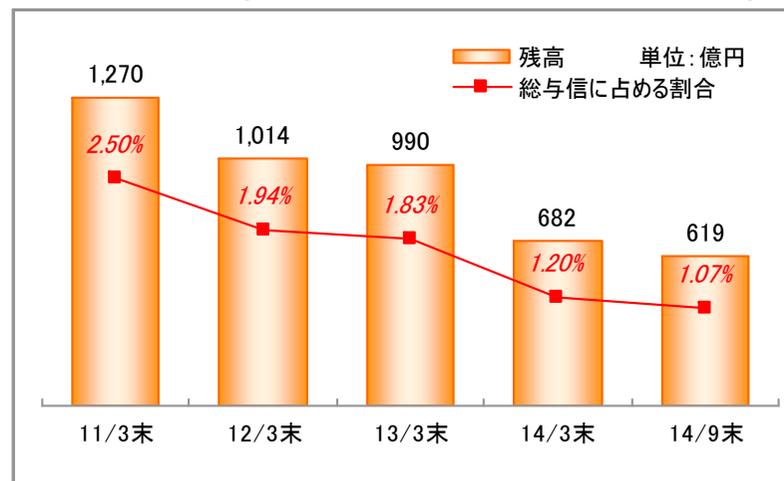
金融再生法開示債権



〔注〕 2011年3月末は分割子会社合算ベース。

実抜計画先

〔貸出条件変更に応じているが要管理債権とせず
実抜計画を検証の上で正常債権とした債権額〕



実抜計画先の増減内訳

		単位: 億円			
		11/3末 ⇒12/3末	12/3末 ⇒13/3末	13/3末 ⇒14/3末	14/3末 ⇒14/9末
新規対象	A	178	129	101	39
実抜計画先から除外	B Δ	266	129	372	78
(正常先へのランクアップ)		(52)	(13)	(228)	(25)
(その他要注意先のまま)		(-)	(26)	(62)	(7)
(要管理先以下へのランクダウン)		(214)	(89)	(81)	(45)
完済または残高減	C Δ	168	23	35	23
増減 計	A-B-C	Δ 256	Δ 24	Δ 308	Δ 63

1. 2014年9月期業績

④連結自己資本比率

連結ベースの自己資本比率は10.18%(14/3月末比△0.06%)となった。

連結自己資本比率

		単位: 億円		
		14/9月末	14/3月末比	14/3月末
コア資本に係る基礎項目	A	4,775	+ 84	4,691
普通株式に係る株主資本		3,482	+ 115 ①	3,367
コア資本に係る調整後少数株主持分		3	0	3
一般貸倒引当金のうちコア資本算入額		204	+ 3	201
適格旧資本調達手段	} [注1]	774	△ 40 ②	814
土地再評価差額		215	0	215
少数株主持分のうち経過措置		95	+ 6	89
コア資本に係る調整項目	B △	0	△ 1	1
無形固定資産	△	0 [44]	△ 1 [△ 6]	1 [50]
繰延税金資産	△	- [3]	- [△ 17]	- [20]
証券化取引に伴う増加	△	- [-]	△ 0 [-]	0 [-]
退職給付に係る資産	△	- [61]	- [+ 3]	- [58]
自己保有普通株式等	△	- [0]	- [0]	- [0]
自己資本	C=A-B	4,774	+ 85	4,689
リスク・アセット等	D	46,889	+ 1,106 ③	45,783
(うち 経過措置による算入額)		(115)	(△ 6)	(121)
連結自己資本比率	C÷D	10.18%	△ 0.06%	10.24%

[注1] 経過措置による算入額。

[注2] コア資本にかかる調整項目の【 】は、経過措置による不算入額(外書き)。

14/3月末比増減が大きい項目

① 普通株式に係る株主資本の増加
14/3月末比 +115億円

14/9月期の連結中間純利益(135億円)の計上を主因として増加した。

② 適格旧資本調達手段の減少
14/3月末比 △40億円

期限付劣後債(旧Tier II)のうち、自己資本に算入できる額が、アモチゼーションにより減少した。

③ リスク・アセット等の増加
14/3月末比 +1,106億円

貸出金のボリューム拡大などにより増加した。

2. 2015年3月期業績予想

① 単体損益

単体ベースのコア業務純益・当期純利益は、前期との比較では減益となるが、前回予想との比較では貸出金利息の増加を主因にプラスとなる見込み。

単体損益

	15/3月期 今回予想			14/3月期 実績	単位: 億円 15/3月期 前回予想 〔注4〕	
	A	A-B	A-C		B	C
コア業務粗利益〔注1〕	1,070	△ 56	+ 20	1,126	1,050	
（うち 貸出金利息）	(840)	(△ 23) ①	(+ 11) ③	(863)	(829)	
（うち 有価証券利息配当金）	(171)	(△ 34) ②	(+ 5)	(205)	(166)	
経費 △	735	+ 4	△ 5	731	740	
コア業務純益〔注2〕	335	△ 60	+ 25	395	310	
有価証券関係損益	22	+ 22	+ 2	△ 0	20	
信用コスト〔注3〕 △	30	△ 11	△ 5	41	35	
その他臨時損益+特別損益	△ 22	△ 19	△ 6	△ 3	△ 16	
税引前当期純利益	303	△ 46	+ 25	349	278	
法人税等 △	103	△ 27	+ 6	130	97	
当期純利益	200	△ 19	+ 20	219	180	

〔注1〕 業務粗利益－債券等関係損益

〔注2〕 コア業務粗利益－経費

〔注3〕 一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理損失額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

〔注4〕 2014年3月期決算説明会（2014年6月5日開催）時点の予想値。

前期比減益の主な要因

- ① 貸出金利息の減少 前期比 △23億円
利回りの低下による減少をボリューム拡大による増加で補えず、引き続き減少を見込む。
- ② 有価証券利息配当金の減少 前期比 △34億円
投信解約益の減少を見込む。

前回予想比プラスの主な要因

- ③ 貸出金利息の増加 前回予想比 +11億円
ボリューム拡大（前回予想比+274億円）と利回りの上振れ（前回予想比+0.01%）により、プラスとなる見込み。

	単位: 億円	
	15/3月期 今回予想	15/3月期 前回予想
利 息	840	829
		前回予想比
		平残要因 (+ 4)
		利回要因 (+ 7)
平 残	57,074	56,800
利 回 り	1.47%	1.46%

2. 2015年3月期業績予想

②連結損益

連結ベースのコア業務純益・当期純利益は、単体ベースと同様、前期との比較では減益となるが、前回予想との比較ではプラスとなる見込み。

連結損益

	15/3月期 今回予想							14/3月期 実績		単位:億円
	前期比	うち		前回予想比	うち		15/3月期 前回予想 〔注4〕	B	C	
		当行単体	うち 連単差		当行単体	うち 連単差				
	A	A-B		A-C						
コア業務粗利益〔注1〕	1,246	△ 49	△ 56	+ 7	+ 24	+ 20	+ 4	1,295	1,222	
資金利益	1,003	△ 51	△ 56	+ 4	+ 18	+ 17	+ 1	1,054	985	
役務取引等利益	226	+ 5	0	+ 5	+ 9	+ 5	+ 4	221	217	
その他	16	△ 2	△ 1	△ 2	△ 3	△ 2	△ 1	18	19	
営業経費△	852	+ 13	+ 9	+ 4	△ 5	△ 4	△ 1	839	857	
コア業務純益〔注2〕	405	△ 59	△ 60	+ 1	+ 29	+ 25	+ 4	464	376	
有価証券等関係損益	22	+ 22	+ 22	+ 0	+ 2	+ 2	0	△ 0	20	
信用コスト〔注3〕△	46	△ 9	△ 11	+ 1	△ 4	△ 5	0	55	50	
その他の経常損益+特別損益	△ 11	△ 19	△ 14	△ 4	△ 5	△ 6	0	8	△ 6	
税金等調整前当期純利益	358	△ 49	△ 46	△ 3	+ 30	+ 25	+ 6	407	328	
法人税等△	121	△ 27	△ 27	△ 1	+ 10	+ 6	+ 4	148	111	
少数株主利益△	17	△ 1		△ 1	0		0	18	17	
当期純利益	220	△ 20	△ 19	0	+ 20	+ 20	+ 1	240	200	

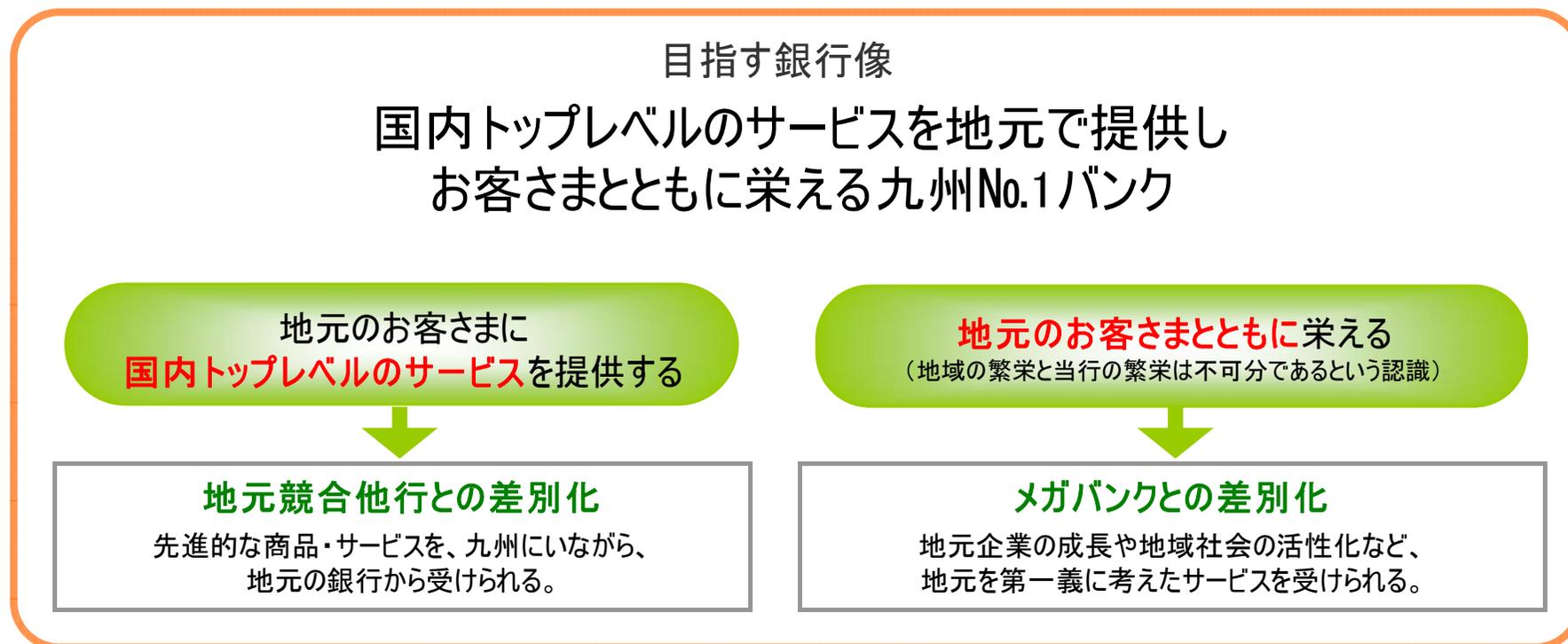
〔注1〕 業務粗利益－債券等関係損益

〔注2〕 コア業務粗利益－経費〔営業経費から臨時処理分を除く〕

〔注3〕 貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

〔注4〕 2014年3月期決算説明会(2014年6月5日開催)時点の予想値。

Ⅱ 中計 *New Stage 2014* ～汗をかこう～



中期経営計画「New Stageシリーズ」で目指す銀行像

国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州No.1バンク

3rd Stage「New Stage 2014 ～汗をかこう～」のコンセプト

お客さまのために、グループの総力を結集し、さらなる成長を図る
「**領域拡大・質的発展**ステージ」

あるべき銀行として
求められるファクター

お客さま志向

スピード感を持って、多様化するお客さまのニーズに的確に応えられるよう、常に考え、積極的に提案し、行動する銀行を目指します。

優れた人間力

あたたかな心を持ち、お客さまの心に共感し、日々人間性を高める努力を怠らない銀行を目指します。

質の高いサービス力

それぞれの分野で、基本を大切にし、お客さまに質の高いサービスを提供し、信頼と安心が得られるよう、プロとしての妥協を許さぬ気構えを持つ銀行を目指します。

主要施策

4つの基本戦略

人 間 力 の 向 上
人財戦略

考 える 営 業 の 定 着
組織戦略

ま る ごと サ ポ ー ト の 充 実
チャンネル戦略

営 業 領 域 の 拡 大
エリア戦略

地 域 と の 共 栄

- 地場産業の育成・支援
- 地域振興への能動的関与
- 積極的なCSR活動

機 能 強 化 戦 略

- 情報基盤 (ICTインフラ) の拡充
- 法令等遵守態勢の強化
- リスク管理の強化

7つの課題
(中計策定時)

お客さま対応力の向上

グループ総合力の発揮

営業基盤の拡大

営業チャンネルの最適化

ブランドロイヤリティの向上

経営品質の向上

地域との共栄

中計のコンセプト

お客さまのために、
グループの総力を結集し、さらなる成長を図る
「**領域拡大・質的发展**ステージ」

領域拡大

■ 営業エリアの拡大

地元・福岡の熾烈な競争で培われた「国内トップレベルのサービス」を、県外の新たな営業エリアにおいて積極展開する。

■ ビジネス分野の拡大

グループ全体の総合金融力を発揮し、多様なビジネス分野を、さらに拡大・強化する。

質的发展

■ 人財のレベルアップ

“ビジネス面でのノウハウ”と“お客さまと心が通い合う人間力”とを兼ね備えた人財を育む。

■ チャンネルのレベルアップ

店舗の戦略的スクラップ&ビルドとICTの活用により、効率性とクオリティの高いベストミックスチャンネルを構築する。

■ 質の高いサービスの提供

中央・アジアとの強力なパイプを活かし、お客さまを第一義に考えた「国内トップレベルのサービス」をさらに追求する。

汗をかこう に込めた思い

地域に根ざす金融機関として“自らが額に汗をして駆け回り、お客さまとともに栄えてきた”という良き伝統がある。

合理性やスマートさも必要であるが、何よりも人と人との密接な関係を大事にし、お客さまのため、地域の皆さまのために“汗をかく”姿勢を貫くことが大切であるという思いのもと、良き伝統を引き継いでいく。

2. 4つの基本戦略

①人間力の向上

一人財戦略

戦略の趣旨

お客様のニーズを創造し、そのニーズにお応えするための「ビジネス面でのノウハウ」と、お客さまと心を通い合わせることでできる「優れた人間力」とを兼ね備えた人財を育む。

人事施策「T-Project」の主な取組み Treasure、財(タカラ)

キャリア教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> コース別キャリアパスの公開 [14年6月] キャリア開発シートを活用した自己研鑽 [14年度]16か店で試行 [15年度]全店展開予定
若手行員の増加とバリューアップ	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用者数の増加 [14~16年度]460名採用予定(11~13年度の5割増) 若手行員に対するマンツーマン指導期間の延長(3か月⇒2年) 本部トレーニー制度(法人ソリューション部・国際部・資金証券部・市場証券部等におけるノウハウ習得)の選抜者の増加 [14~16年度]において80名以上を育成 営業担当登用前の研修の創設 [14年上期]所属店においてトレーニー制度を試行 [14年下期以降]集合研修方式への変更による教育内容の充実
女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性マネジメント研修の創設 [14年6月] 女性キャリアアップ研修の創設 [14年下期]予定 女性行員ネットワーク「NCB女性塾」の創設 [14年上期]3回試行 [14年下期以降]拡大予定

このほか、「管理職の意識改革とスキルアップ」「適材適所の人事運用」「働き方の変革」に取り組む。

女性の能力を最大限に発揮するために、
従来から職場環境の整備に取り組んでまいりました。

■ 仕事と家庭の両立支援制度の拡充 [09年4月]

- [休暇・休業] 育児休業の期間を延長 (子供の年齢 1歳6か月まで⇒4歳まで)
- [勤務時間配慮] 短時間勤務制度を新設
時間外勤務を制限できる期間を拡大 (子供の年齢 3歳まで⇒小学校入学まで)
- [情報支援] 育児・介護休暇中の情報支援を充実 [復職等支援] 再雇用制度を新設

■ 転居を伴う異動のない総合職「地域総合職コース」の新設 [09年4月]

09年受賞

厚生労働省 均等・両立推進企業表彰
福岡労働局長優良賞～均等推進企業部門～

戦略の趣旨

お客さまの立場や状況によって異なるニーズに、スピーディかつ的確にお応えするため、自主的かつ柔軟に考え行動する「考える営業」(2013年4月から展開)を、さらに徹底する。

営業店業務のBPR（考える時間の創出）

融資審査スピードの短縮	<ul style="list-style-type: none"> ● 信用格付の対象先削減や軽微な修正の本部対応による稟議・格付業務の効率化 [14年6月] ● 稟議・格付システムの操作性・効率性・データ連携等の追求 [14～16年度]
事務時間の削減	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業店事務(ローン実行、債権書類点検、為替事務など)の本部集中の対象拡大 ● プロセス見直しやICT活用による営業店事務のさらなる効率化 [14年度]債権書類自動印字 [15年度]諸届・申込書のオンデマンド印刷 など ● 営業店勘定端末の更改 [15年下期]新端末導入 [16年度]先進機能(営業支援、効率化)の導入
本部の営業サポート機能の強化	
お客さま目線の融資審査	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま目線を基本とした、適切かつ積極的な融資案件組成に取り組む姿勢の明確化 [14年5月]審査統括部→融資統括部、審査部→融資部 ● 「融資戦略会議」および「法人ソリューション部」を活用した本支店連携のさらなる推進 ● 本部による営業担当者スキルアップのための「融資塾」「格付塾」の開催
マーケティング機能の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同MCIFデータベース(地銀7行が共同開発)を活用したEBM情報の精度向上 ● 営業店におけるEBM情報の活用強化

2. 4つの基本戦略

③まるごとサポートの充実 —チャネル戦略

戦略の趣旨

お客様のライフステージから生じる様々なニーズに対し、NCBグループの多様かつ高度な総合金融サービスを提供する「まるごとサポート」(前中計から展開)を、さらに進化させる。

お客さまとの接点の拡大

営業店の コンサルティング機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング機能の充実を重視した店舗リニューアル(15か店程度)や新規出店(2か店程度)リニューアル…〔14年8月〕八女支店、〔15年秋〕熊本支店、小笹支店 トレーニー制度や研修によるコンサルティング能力の高い人材の育成 ほけんプラザ(現在10拠点)等の専門拠点の拡充
デジタルチャネル機能の拡充	<ul style="list-style-type: none"> スマホバンキングのサービス拡充 資金管理や各種シミュレーションのアプリ等ツール提供

総合金融サービス機能の拡充

商品・サービスの開発	<ul style="list-style-type: none"> 保証協会提携商品「NCBサンクス10ふくおか」の取扱い開始 [14年5月] REVICとの連携による「地域ヘルスケア産業ファンド」への出資 [14年9月] 女性専用ローンの取扱い開始 <ul style="list-style-type: none"> 〔14年1月〕フリーローン「キレイのミカタ」 [14年7月]カードローン「キレイのトビラ」 〔14年11月〕住宅ローン「キレイの住まい」
グループ総合力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 連結子会社の当行持分比率の引上げ <ul style="list-style-type: none"> 〔14年度〕長崎銀行 (84.48%→100%) 九州カード (74.75%→82.10%) 西日本信用保証 (49.00%→100%) 九州債権回収 (50.00%→85.00%) 西日本シティTT証券の店舗網拡充 [14年8月]八女サテライトブース設置(現在12拠点) 九州カードの韓国カード会社との業務提携 <ul style="list-style-type: none"> 〔15年1月〕韓国で利用者の多い大手ハウスカードの日本国内でのカード決済開始

戦略の趣旨

九州新幹線全線開通による九州経済の一体化の進展、アジアの著しい成長、日本再興戦略等の各種経済政策への期待などを背景に、今後見込まれるお客さまのビジネス拡大に対応するため、ビジネス分野と営業エリアの両面で営業領域を拡大する。

ビジネス分野の拡大

- グループ全体の総合金融力を発揮し、多様なビジネス分野をさらに拡大・強化する。

証券分野 …西日本シティTT証券における店舗網および商品・サービスの拡充 など

保険分野 …新しい商品および販売チャネルへの参入 など

カード分野・消費者ローン分野 …クレジット契約(加盟店)の拡大、海外カードの利用拡大 など

国際分野 …NCBリサーチ&コンサルティングとの協働強化 など

営業エリアの拡大

- 地元・福岡の熾烈な競争で培われた「国内トップレベルのサービス」を、新たな営業エリアに積極展開する。
- 中央・アジアとの強力なパイプを活かし、地元企業の国際ビジネスのサポート、アジア各国の公的インフラ支援などの国際業務の展開により、アジアの著しい成長を取り込む。
- 一極化する首都圏経済の活力を地元地域へ取り込む。

3. その他の主要施策

①地域との共栄

戦略の趣旨

“地域の活性化なくして地銀の将来なし”との認識に立ち、引き続き豊かな地域社会づくりに取り組む。

主な取組み

地場産業の育成・支援	<ul style="list-style-type: none">外部機関やグループ会社との協働による創業支援機能の強化 〔14年10月〕日本政策金融公庫、福岡県信用保証協会との業務提携によるワンストップの創業支援ファンド(農林漁業6次産業化、地域ヘルスケア産業支援など)の積極活用経営人材の育成サポート、優れた経営者の表彰産学官との連携の強化 〔14年9月〕九州大学との連携協定に基づくビジネス創造交流会
地域振興への能動的関与	<ul style="list-style-type: none">地域における各種プロジェクトへの積極的参加および創造的提案 福岡市の創業特区認定を契機とした創業・雇用創出の取組み 福岡空港の民営化に向けた検討 九州大学箱崎キャンパス跡地の再整備 など指定金融機関業務開始(15年4月)に伴う北九州市との連携強化地域毎の特性に応じた特徴ある店づくり
積極的なCSR活動	<ul style="list-style-type: none">特長ある知的貢献および歴史・文化活動の充実地域や企業が行う環境負荷低減に向けた取組みの支援当行自身の環境に配慮した取組みのさらなる強化

3. その他の主要施策

②機能強化戦略

戦略の趣旨

4つの基本戦略の実現に向けて、情報基盤(ICTインフラ)を拡充する。
加えて、お客さまに信頼してお取引いただくために、法令等遵守およびリスク管理を徹底する。

3つの機能強化

情報基盤(ICTインフラ)の拡充	<ul style="list-style-type: none">● お客さまの利便性向上に資する情報基盤の拡充● お客さまの個々のニーズに応じた提案力の向上に資する情報基盤の拡充● 従業員の生産性向上およびサービス品質の向上に資する情報基盤の拡充
法令等遵守態勢の強化	<ul style="list-style-type: none">● 基本の徹底(法令等遵守意識の徹底)● 内部管理態勢の充実(リスクアセスメントに基づく内部監査の高度化)● 顧客保護等管理態勢の充実
リスク管理の強化	<ul style="list-style-type: none">● 金利リスク・信用リスク等に関する適切かつフォワードルッキングなリスク管理の実施● リスクプロファイルを的確に分析した戦略的なALMの実施● いかなる環境変化にも柔軟に対応できる業務運営態勢の確立

「4つの基本戦略」の実現に向けた情報基盤(ICTインフラ)の拡充の例

お客さまの利便性向上	スマートフォンやタブレットに対応するサービス機能の拡充
提案力の向上	営業サポート機能を備えたタブレット端末の導入
生産性の向上	新たな営業店端末の導入、データベースを活用したマーケティングの高度化

4. 計数

①貸出金のボリューム拡大

～貸出金全体～

15/3月期(通期)の予想

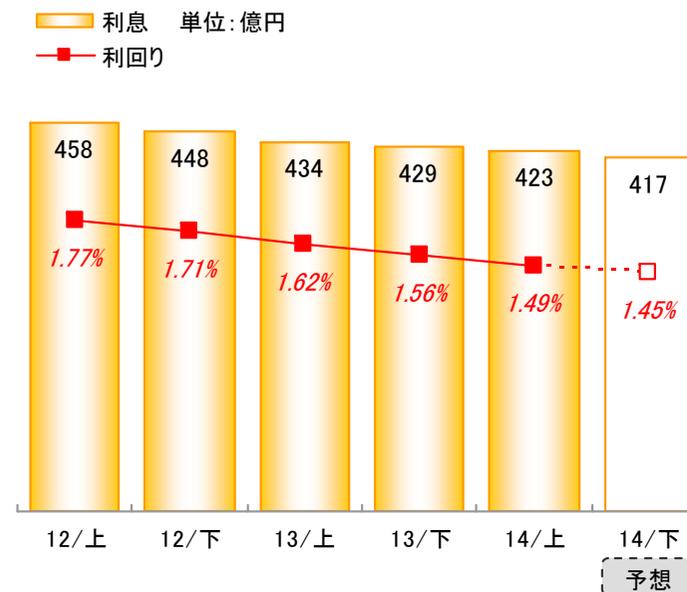
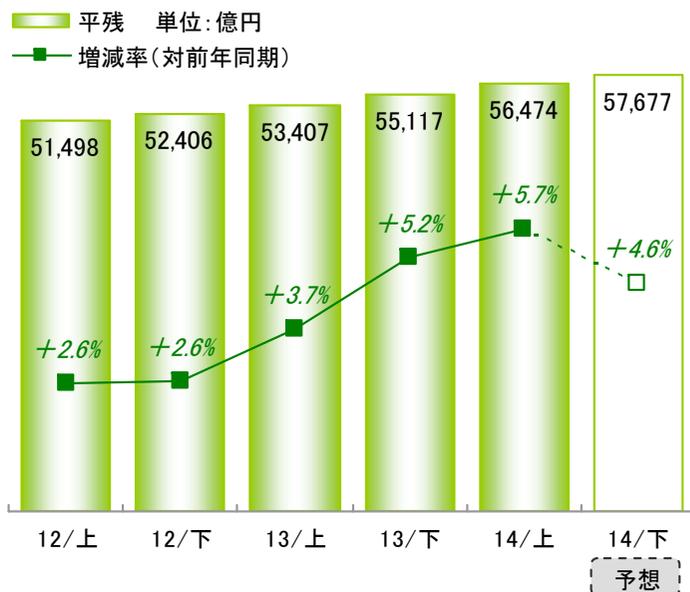
	15/3月期			14/3月期	15/3月期
	今回予想 A	前期比 A-B	前回予想比 A-C	実績 B	前回予想 C [注]
平 残	57,074	+ 2,814	+ 274	54,260	56,800
(対前期増減率)	(+ 5.2%)	(+ 0.8%)	(+ 0.5%)	(+ 4.4%)	(+ 4.7%)
利 回 り	1.47%	△ 0.12%	+ 0.01%	1.59%	1.46%
利 息	840	△ 23	+ 11	863	829

単位: 億円

貸出金全体のボリューム拡大は
前期比+2,814億円(増減率+5.2%)と、
前回予想を上回る見込み。

[注] 2014年3月期決算説明会(2014年6月5日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想



4. 計数

①貸出金のボリューム拡大

～事業性融資～

15/3月期(通期)の予想

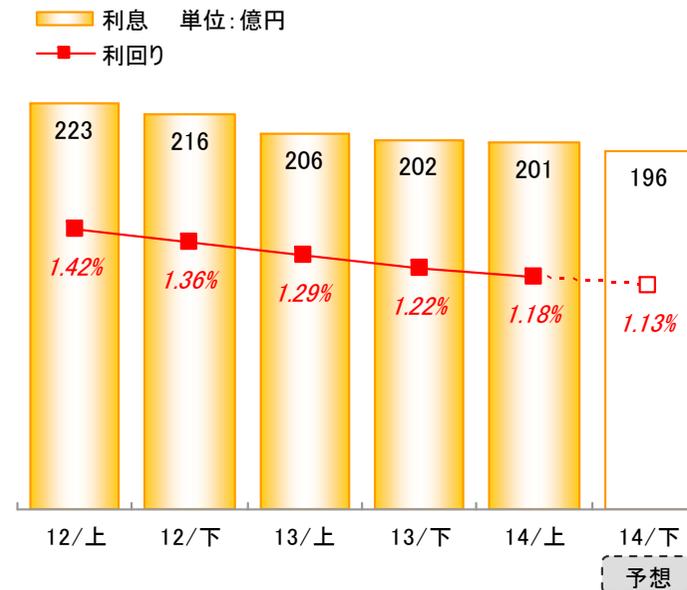
	15/3月期			14/3月期	15/3月期
	今回予想 A	前期比 A-B	前回予想比 A-C	実績 B	前回予想 C [注]
平 残	34,285	+ 1,726	+ 182	32,559	34,103
(対前期増減率)	(+ 5.3%)	(+ 2.0%)	(+ 0.6%)	(+ 3.3%)	(+ 4.7%)
利 回 り	1.15%	△ 0.10%	+ 0.01%	1.25%	1.14%
利 息	397	△ 12	+ 8	409	389

単位: 億円

事業性融資のボリューム拡大は
前期比+1,726億円(増減率+5.3%)と、
前回予想を上回る見込み。

[注] 2014年3月期決算説明会(2014年6月5日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想



4. 計数

①貸出金のボリューム拡大

～住宅ローン～

15/3月期(通期)の予想

	15/3月期			14/3月期	15/3月期
	今回予想 A	前期比 A-B	前回予想比 A-C	実績 B	前回予想 C [注]
平 残	21,152	+ 1,005	+ 70	20,147	21,082
(対前期増減率)	(+ 5.0%)	(△ 0.9%)	(+ 0.4%)	(+ 5.9%)	(+ 4.6%)
利 回 り	1.56%	△ 0.14%	+ 0.01%	1.70%	1.55%
利 息	330	△ 12	+ 2	342	328

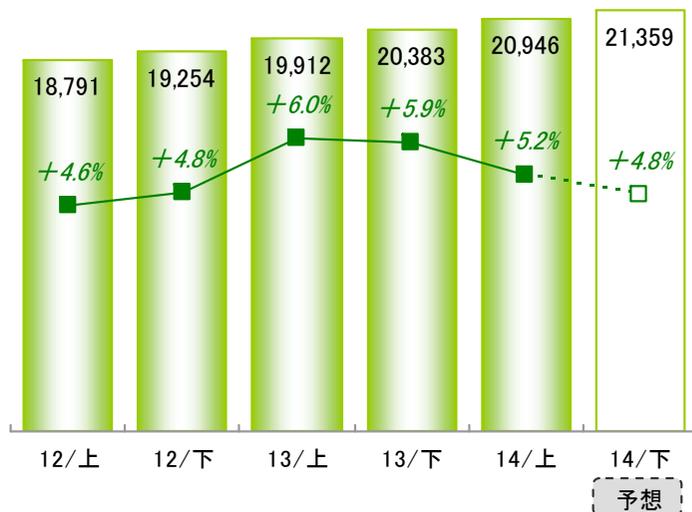
単位: 億円

住宅ローンのボリューム拡大は
前期比+1,005億円(増減率+5.0%)と、
前回予想を上回る見込み。

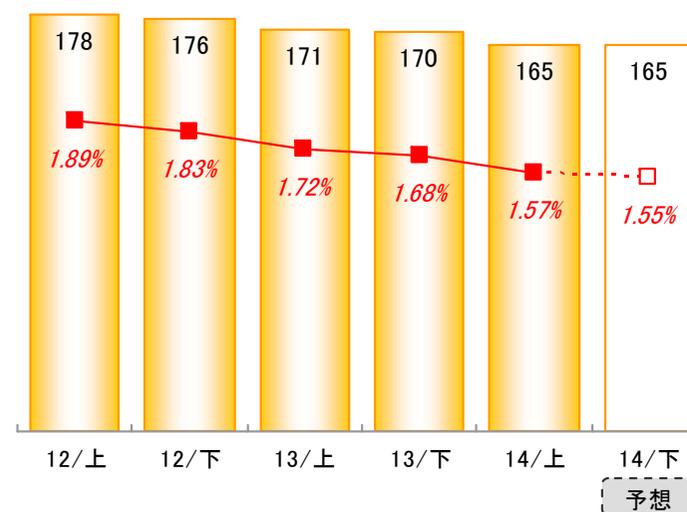
[注] 2014年3月期決算説明会(2014年6月5日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想

平 残 単位: 億円
増減率(対前年同期)



利 息 単位: 億円
利 回 り



4. 計数

①貸出金のボリューム拡大

～消費者ローン～

15/3月期(通期)の予想

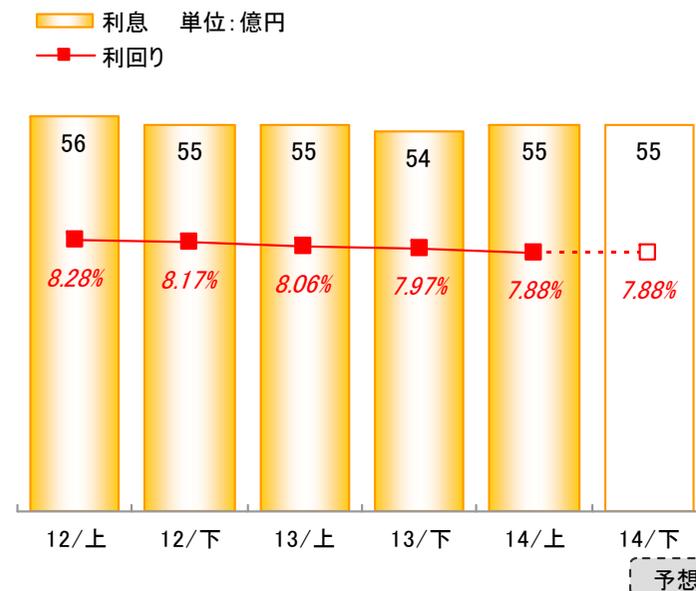
	15/3月期			14/3月期	
	今回予想 A	前期比 A-B	前回予想比 A-C	実績 B	15/3月期 前回予想 C [注]
平 残	1,407	+ 35	△ 4	1,372	1,411
(対前期増減率)	(+ 2.6%)	(+ 1.4%)	(△ 0.2%)	(+ 1.2%)	(+ 2.8%)
利 回 り	7.88%	△ 0.14%	+ 0.08%	8.02%	7.80%
利 息	110	0	0	110	110

単位: 億円

消費者ローンのボリューム拡大は
前期比+35億円(増減率+2.6%)と、
前回予想を4億円下回る見込み。
一方で、利回りは前回予想を上回り、
利息は前回予想どおりを見込む。

[注] 2014年3月期決算説明会(2014年6月5日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想



4. 計数

②個人ローンの実行額

15/3月期(通期)の予想

■住宅ローン

	15/3月期 今回予想	前期比	前回予想比	14/3月期 実績	15/3月期 前回予想
	A	A-B	A-C	B	C〔注〕
住宅(新築・中古)	1,632	△ 76	+ 132	1,708	1,500
住宅(借換)	457	△ 169	△ 193	626	650
アパート	1,067	△ 105	+ 67	1,172	1,000
計	3,157	△ 350	+ 7	3,507	3,150

〔注〕2014年3月期決算説明会(2014年6月5日開催)において公表した予想値。

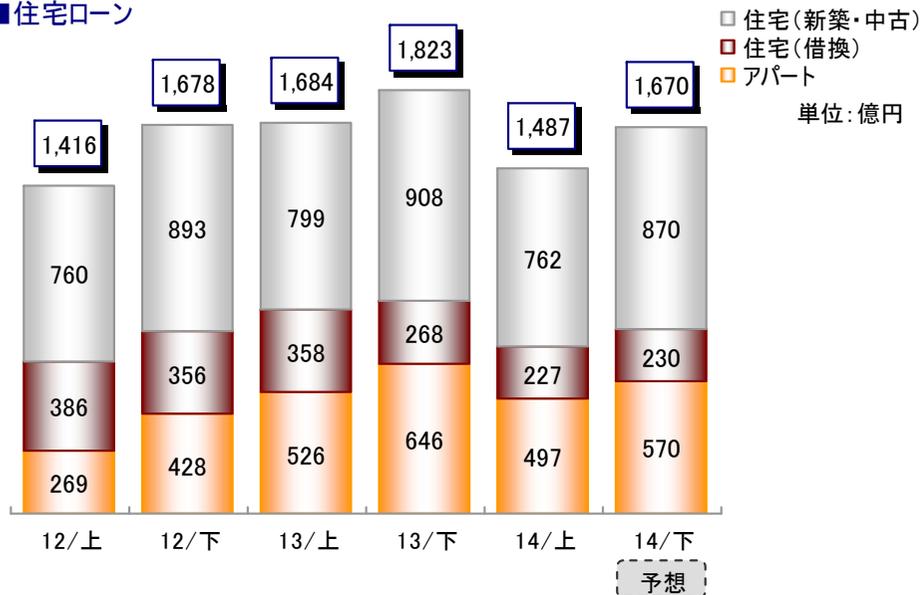
■消費者ローン

	15/3月期 今回予想	前期比	前回予想比	14/3月期 実績	15/3月期 前回予想
	A	A-B	A-C	B	C〔注〕
目的型ローン	171	△ 19	△ 14	190	185
フリーローン	169	+ 15	+ 19	154	150
計	341	△ 4	+ 6	345	335

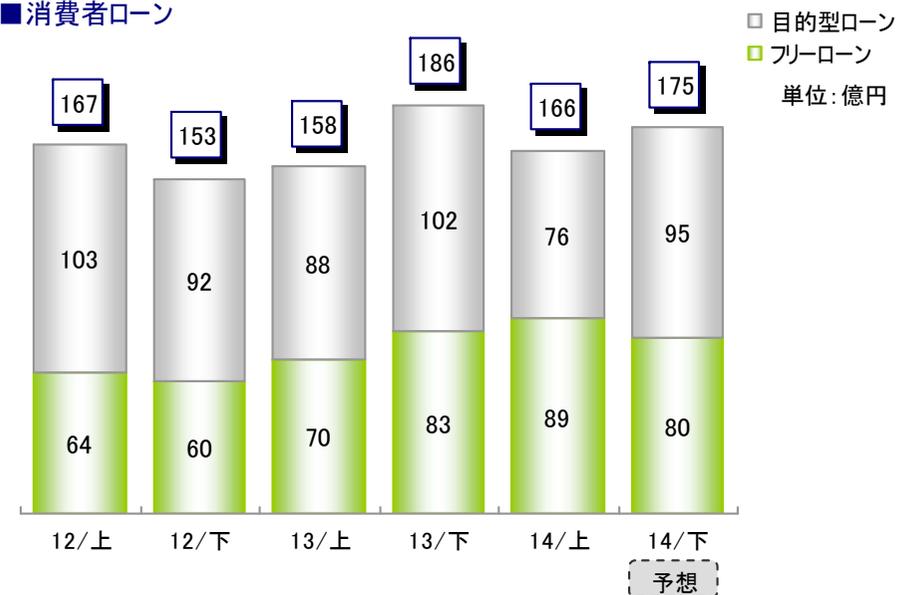
〔注〕2014年3月期決算説明会(2014年6月5日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想

■住宅ローン



■消費者ローン



4. 計数

③預金・NCDのボリューム拡大

15/3月期(通期)の予想

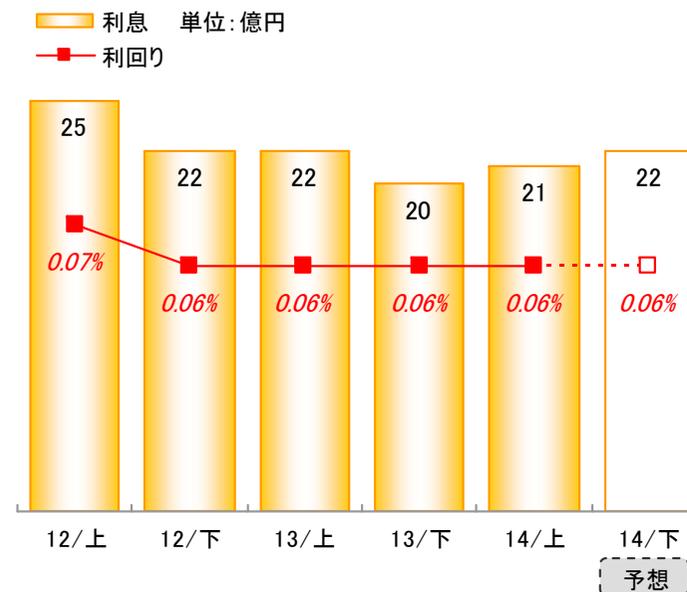
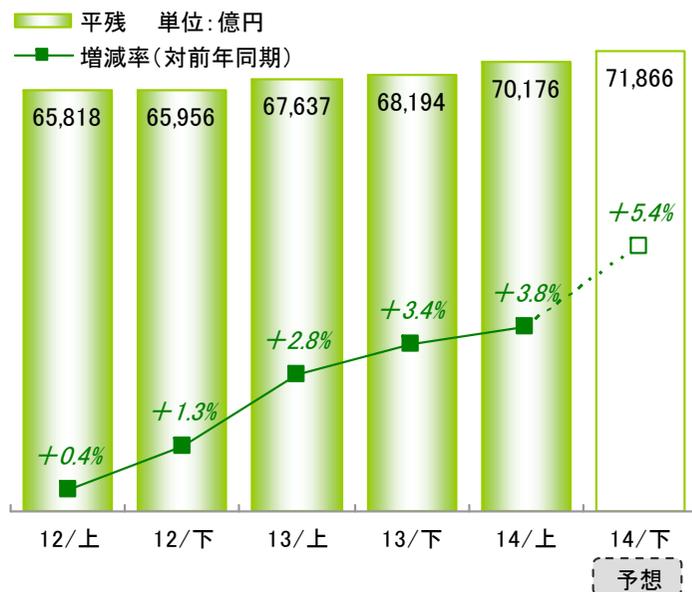
	15/3月期 今回予想			14/3月期 実績	15/3月期 前回予想
	A	前期比 A-B	前回予想比 A-C	B	C [注]
平 残	71,019	+ 3,104	+ 799	67,915	70,220
(対前期増減率)	(+ 4.6%)	(+ 1.5%)	(+ 1.2%)	(+ 3.1%)	(+ 3.4%)
利 回 り	0.06%	0.00%	+ 0.01%	0.06%	0.05%
利 息	43	0	+ 2	43	41

単位: 億円

預金・NCDのボリューム拡大は
前期比+3,104億円(増減率+4.6%)と、
前回予想を上回る見込み。

[注] 2014年3月期決算説明会(2014年6月5日開催)において公表した予想値。

半期ごとの実績・予想



4. 計数

④ 預り資産の手数料増加

15/3月期(通期)の予想

■ 販売額

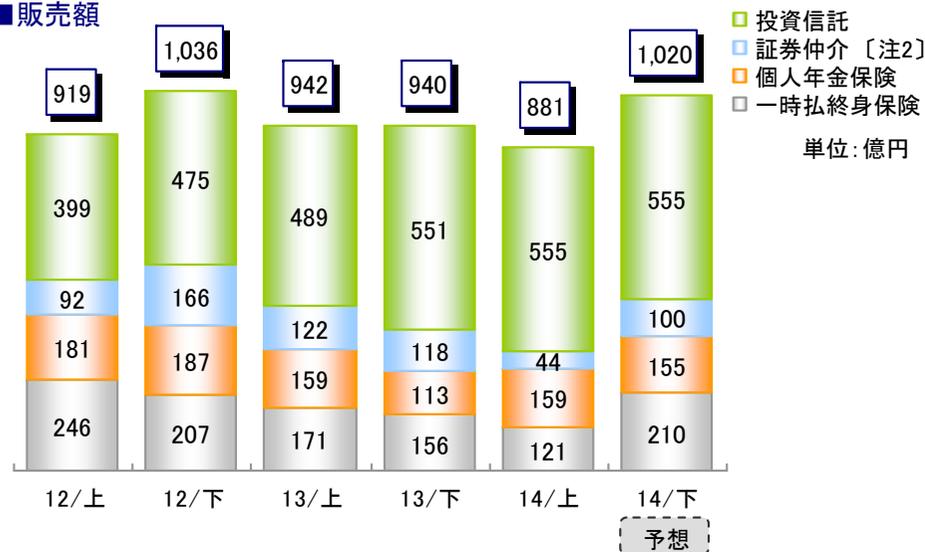
	15/3月期 今回予想			14/3月期 実績	15/3月期 前回予想	
	A	前期比	前回予想比		B	C〔注1〕
		A-B	A-C			
投資信託	1,110	+ 69	+ 10	1,041	1,100	
証券仲介〔注2〕	144	△ 96	△ 56	240	200	
個人年金保険	314	+ 41	+ 34	273	280	
一時払終身保険	331	+ 4	△ 89	327	420	
計	1,901	+ 19	△ 99	1,882	2,000	

■ 手数料

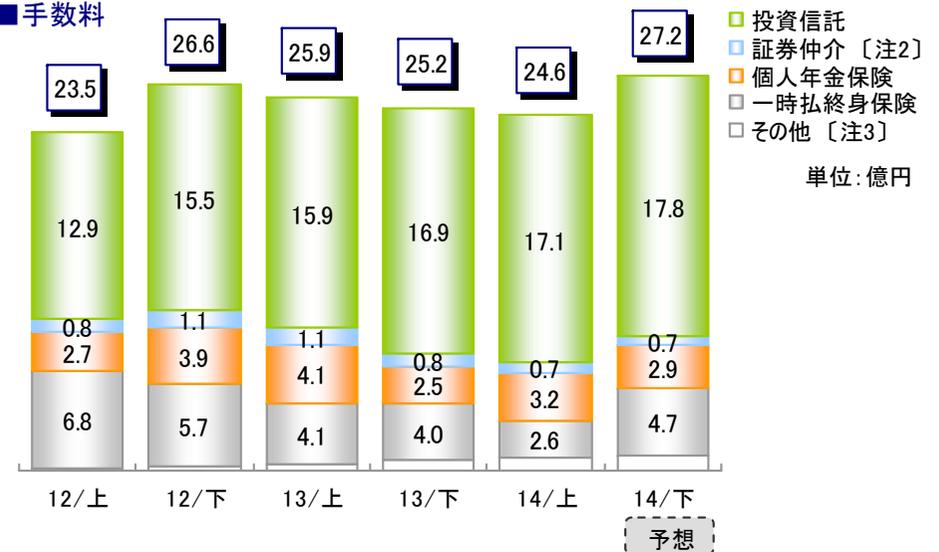
	15/3月期 今回予想			14/3月期 実績	15/3月期 前回予想	
	A	前期比	前回予想比		B	C〔注1〕
		A-B	A-C			
投資信託	34.9	+ 2.0	△ 1.9	32.9	36.8	
証券仲介〔注2〕	1.4	△ 0.6	+ 0.3	2.0	1.1	
個人年金保険	6.1	△ 0.5	△ 0.4	6.6	6.5	
一時払終身保険	7.4	△ 0.7	△ 1.5	8.1	8.9	
その他〔注3〕	1.9	+ 0.6	△ 0.1	1.3	2.0	
計	51.9	+ 0.8	△ 3.6	51.1	55.5	

半期ごとの実績・予想

■ 販売額



■ 手数料



〔注1〕2014年3月期決算説明会(2014年6月5日開催)において公表した予想値。

〔注2〕国庫短期証券を除く。

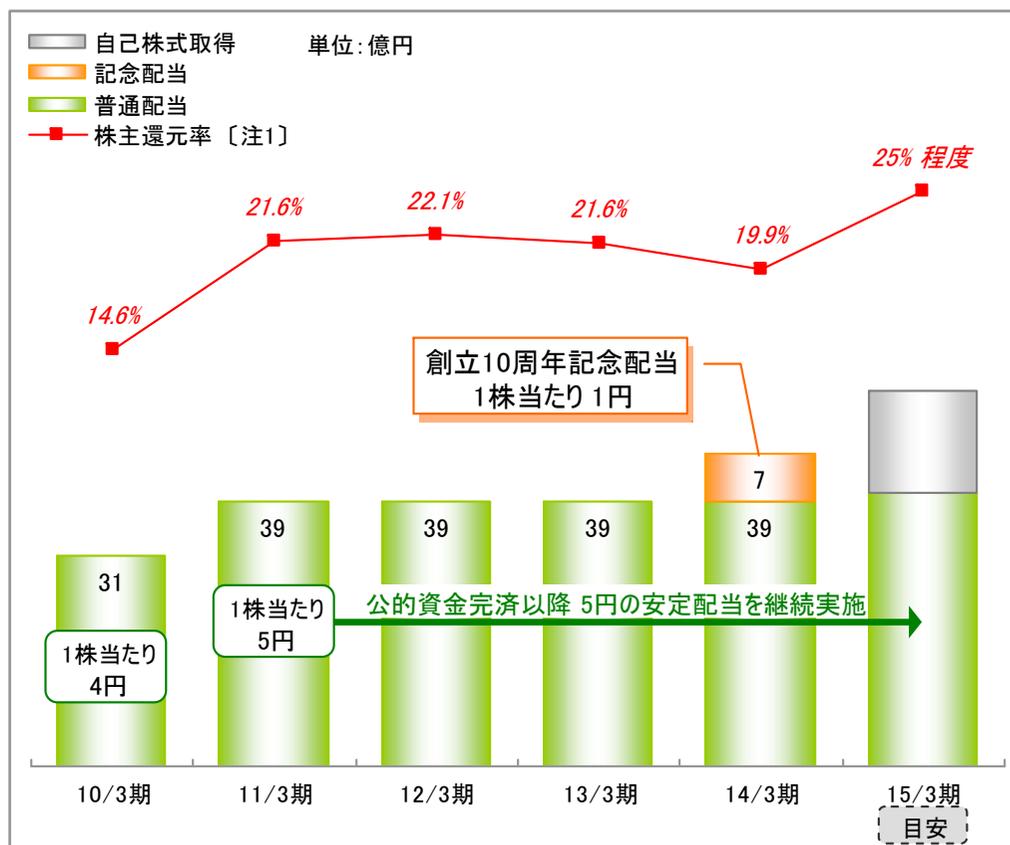
〔注3〕がん保険、医療保険、学資保険など。

Ⅲ トピックス

1. 利益還元方針の転換

1株当たり年間5円の安定配当をベースに、連結当期純利益の25%程度を利益還元額の当面の目安とし、利益還元の方策として、自己株式取得を新たに取り入れる。

株主還元の推移



[注1] 株主還元額(配当支払額+自己株式取得額)÷連結当期純利益×100

[注2] 2011年3月期の株主還元率は、連結当期純利益から分割子会社解散要因(350億円)を控除して算出。

利益還元方針の転換①

1株当たり年間5円の安定配当をベースに、**連結当期純利益の25%程度**を利益還元額の当面の目安とする。

利益還元方針の転換②

利益還元の方策として、配当に加えて**自己株式取得**を新たに取り入れる。

2. 創立10周年記念事業

①おかげさまで10周年

おかげさまで10周年

創立10周年の節目を迎えた“感謝の気持ち”を込めた記念事業を展開する。

〔地域の皆さまへの感謝〕

～金融・経済の最先端の情報～

■ アジア金融・経済フォーラム in Fukuoka

2015年2月に、国内外のキーパーソンを招聘し、アジアをテーマとするフォーラムを開催する。

＜予定講演者＞

アジア開発銀行総裁	中尾 武彦 氏
韓国経済研究院長	権 泰信 氏
タイ元財務相	タノン・ビダヤ 氏
国際金融情報センター理事長	加藤 隆俊 氏

■ 女性フォーラム

2015年3月8日「国連の世界女性デー」に、様々な分野でご活躍の九州に縁ある女性を招聘し、“女性の活躍”をテーマとするフォーラムを開催する。

～芸術・文化～

■ 創立10周年記念音楽祭

2014年12月、お客さまと行員（各100名程度）で結成する合唱団と、九州交響楽団の演奏による音楽祭を開催する。

■ 錦織健プロデュースオペラ モーツァルト「後宮からの逃走」

日本オペラ界最高キャストが出演するオペラ公演（2015年3月）に冠協賛する。

〔お客さまへの感謝〕

■ 10周年記念キャンペーン

定期預金・預り資産を対象に、金利優遇や賞品プレゼントを実施している。

■ 事業性融資

「NCBサンクス10ふくおか」（5月取扱開始）
＜特徴＞ 福岡県信用保証協会との単独提携により保証料1割引

「創立10周年記念ファンド」（6月取扱開始）

〔株主の皆さまへの感謝〕

■ 創立10周年記念配当

2014年3月期の期末配当金について、1株当たり1円の増配を実施した。

2. 創立10周年記念事業

②さらに飛躍の10年へ

さらに飛躍の10年へ

次の10年・未来に向けて、人財の育成・一層高度なサービスの提供をとおして、お客さま、地域の皆さまとともに飛躍していくという想いを込めた記念事業を展開する。

〔高度なサービスの提供〕

■ NCBソリューションセミナー

関心の高い「農林漁業の6次産業化」「医療・介護」「海外」をテーマとしたセミナーを、九州全域で開催する。

■ 店舗リニューアル

利便性やコンサルティング機能を重視しつつ、地域毎の特性に応じた特徴ある店舗リニューアル(中計期間中15か店程度)を行う。

～ 2014年8月にリニューアルオープンした八女支店の特徴 ～

- ① 西日本シティIT証券「八女サテライトブース」を設置
- ② 歴史ある街並みにあわせた外観と環境配慮機能を備えた店舗設計
- ③ 地域にお住まいの皆さまからの公募デザインによる「ご当地通帳」を発行
- ④ 福祉関連資格を持つ行員を配置
- ⑤ 店舗内に「地域情報コーナー」を設置、休日は駐車場を地域イベントに開放



〔人財の育成〕

■ 10周年記念館(仮称)

研修所・独身寮・体育館を建て替え、人財への投資拡大に取り組むとともに、地域の皆さまにもやすらぎ・交流の場としてご利用いただく。

～ 特徴的な施設 ～

- ① 模擬店舗やPC・端末研修室等の最新設備
- ② 豊かな人間力を育む施設(図書館、歴史資料室、多目的アリーナなど)
- ③ 地域の皆さまにやすらぎ・交流の場としてご利用いただけるルーフガーデン



■ スポーツフェスティバル

2015年2月、NCBグループ社員と家族が一堂に会した大運動会を開催し、NCBグループの団結力を一層高める。



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行